

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 川那辺 孝

TEL 047-476-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,660	—	922	—	966	—	188	—
20年3月期第3四半期	30,307	22.3	1,573	20.4	1,554	20.8	747	29.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	6.67		—	
20年3月期第3四半期	26.10		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	37,798		8,747		19.8		268.24	
20年3月期	35,824		9,143		22.4		279.68	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,488百万円 20年3月期 8,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△7.6	400	△79.3	500	△74.3	40	△95.6	1.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 28,666,000株 20年3月期 28,666,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 748,102株 20年3月期 14,824株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 28,291,646株 20年3月期第3四半期 28,653,071株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想及び配当予想につきましては、平成20年4月28日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年1月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成21年2月4日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济へ大きな影響を及ぼし、第3四半期に入ってから経済環境が激変し深刻な状況となりました。

特殊鋼線業界における主要需要産業である自動車産業につきましても、第2四半期後半からの大幅な販売減少に拍車がかかり、自動車メーカーの生産稼働調整により、当社の主要需要先である部品メーカーや流通サイドでの在庫が大きく膨れ上がった結果、当社グループの受注・販売は、需要の落ち込み以上に大きな影響を受けております。建材関連は、公共投資が依然として低迷するも、民間建築需要も伸び悩み、ステンレス鋼線につきましても、顧客の在庫調整と買い控えが拡大し、全体的に非常に厳しい事業環境となりました。

こうした状況のもとで、当社グループの売上高は、上期は順調に推移したものの、第3四半期に入ってから過去に例をみない大幅な減産を余儀なくされた結果、前年同期比1.2%増(3億5千3百万円増)の306億6千万円にとどまりました。

収益面では、高付加価値製品の拡販に努めるとともに、生産性向上および諸経費の削減等に取り組みましたが、大幅な販売数量の減少を吸収しきれず、経常利益は、前年同期比37.8%減(5億8千7百万円減)の9億6千6百万円の計上にとどまりました。また四半期純利益につきましても、貸倒引当金の繰入等もあり、前年同期比74.8%減(5億5千9百万円減)の1億8千8百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千4百万円増加し、377億9千8百万円となりました。流動資産は245億2千1百万円となり、20億3千4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(18億6千9百万円)、たな卸資産の増加(5億1千9百万円)によるものです。固定資産は6千万円減少して132億7千6百万円となりました。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ23億7千万円増加し、290億5千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(11億4千7百万円)があったものの、借入金金の増加(39億5千8百万円)があったことによるものです。

純資産につきましても87億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年4月28日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年1月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表作成に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2億円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引による会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微なものであります。

⑤ 有形固定資産の耐用年数の変更 [追加情報]

当社及び国内連結子会社の主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より14年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億6百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	2,369
受取手形及び売掛金	12,056	12,621
商品及び製品	3,212	2,801
仕掛品	1,873	1,834
原材料及び貯蔵品	2,352	2,284
繰延税金資産	347	351
その他	510	252
貸倒引当金	△72	△28
流動資産合計	24,521	22,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,404	3,407
機械装置及び運搬具(純額)	4,379	4,098
土地	2,245	2,245
建設仮勘定	332	102
その他(純額)	232	209
有形固定資産合計	10,594	10,063
無形固定資産		
その他	251	221
無形固定資産合計	251	221
投資その他の資産		
投資有価証券	922	1,597
関係会社株式	468	726
繰延税金資産	761	469
破産更生債権等	203	—
その他	286	268
貸倒引当金	△211	△9
投資その他の資産合計	2,430	3,051
固定資産合計	13,276	13,337
資産合計	37,798	35,824

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,040	13,187
短期借入金	9,553	5,884
1年内償還予定の社債	280	320
未払法人税等	123	479
賞与引当金	315	580
その他	1,590	1,269
流動負債合計	23,904	21,722
固定負債		
長期借入金	2,744	2,414
繰延税金負債	19	23
負ののれん	193	235
退職給付引当金	1,571	1,671
役員退職慰労引当金	177	143
長期預り敷金保証金	432	464
その他	7	5
固定負債合計	5,146	4,958
負債合計	29,050	26,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金	710	710
利益剰余金	5,109	5,064
自己株式	△143	△4
株主資本合計	7,577	7,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	367
為替換算調整勘定	△25	△24
評価・換算差額等合計	△88	342
少数株主持分	1,259	1,130
純資産合計	8,747	9,143
負債純資産合計	37,798	35,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	30,660
売上原価	26,877
売上総利益	3,783
販売費及び一般管理費	2,860
営業利益	922
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	56
負ののれん償却額	41
持分法による投資利益	12
その他	126
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	129
その他	64
営業外費用合計	193
経常利益	966
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	57
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除却損	70
投資有価証券評価損	109
固定資産売却損	4
貸倒引当金繰入額	203
その他	16
特別損失合計	403
税金等調整前四半期純利益	621
法人税等	294
少数株主利益	137
四半期純利益	188

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、平成20年6月2日、7月7日及び9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を732,000株取得しております。その結果、自己株式は前連結会計年度末より1億3千8百万円増加し、1億4千3百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	30,307
II 売上原価	26,472
売上総利益	3,834
III 販売費及び一般管理費	2,261
営業利益	1,573
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び受取配当金	37
2. その他	117
営業外収益合計	155
V 営業外費用	
1. 支払利息	121
2. その他	52
営業外費用合計	174
経常利益	1,554
VI 特別利益	
その他	4
特別利益合計	4
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	31
2. その他	7
特別損失合計	38
税金等調整前四半期純利益	1,520
税金費用	605
少数株主利益	167
四半期純利益	747